

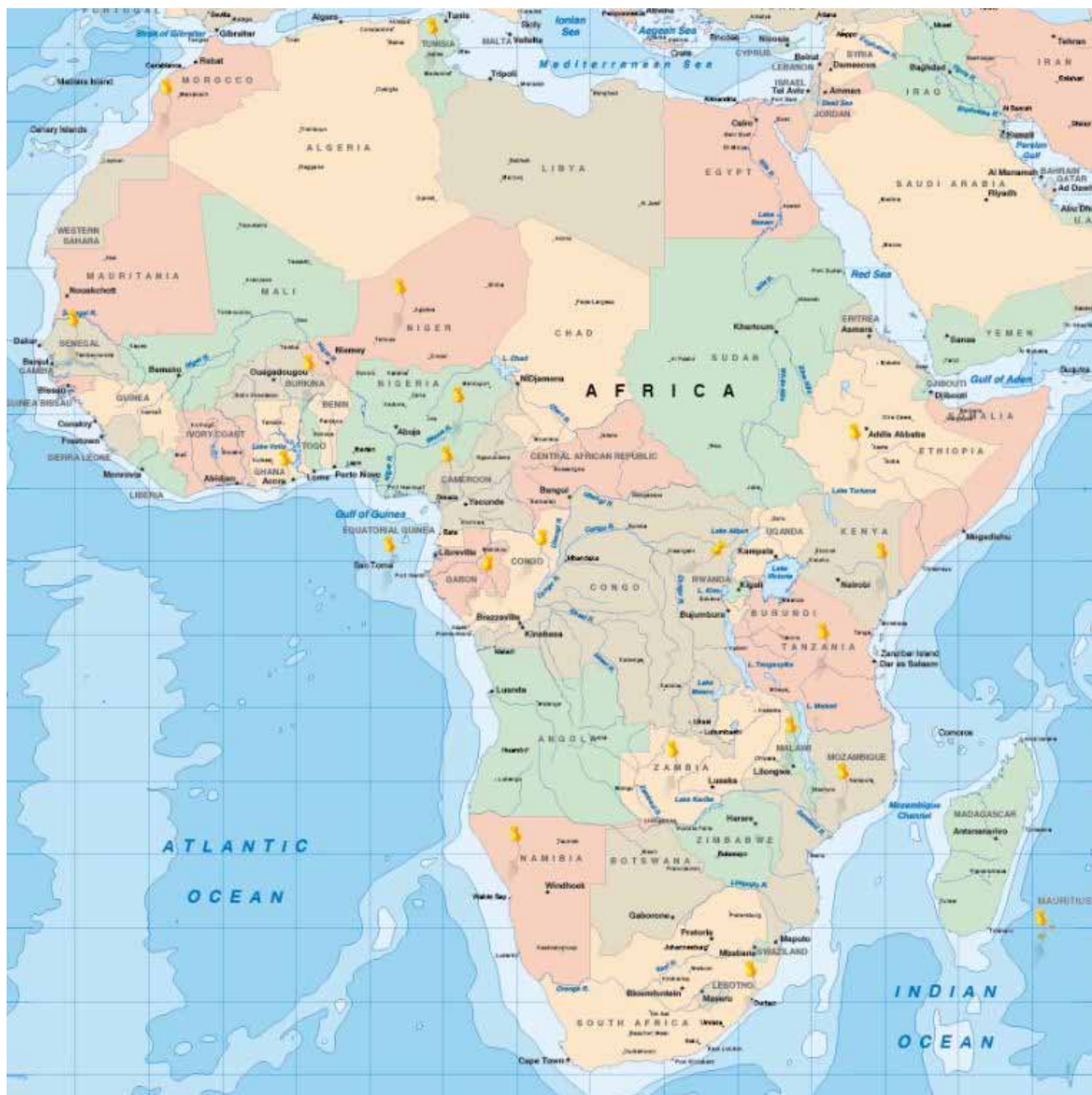


# アフリカ気候変動 適応支援プログラム

プログラムの実際と  
国別プロジェクトの概要

2010年1月

## AAP対象国



ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、レソト、マラウィ、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、  
ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、タンザニア、チュニジア

## プログラムについて

アフリカ気候変動適応支援プログラム (AAP) は、各国が適応・災害リスク削減プログラムを構想、実施する上で必要となる能力を長期的に開発していく為のサポートを提供するために創設されました。これらの適応、災害リスク削減プログラムは各国の開発優先事項に深くリンクする必要があります。

AAPは従来の適応プログラムとは異なり、各国が適応の為に情報をより有効に使用し、適切な活動を決定・実行できる環境作りを目的としており、戦略的なプログラムと位置づけられています。AAPは、2008年5月に横浜で開かれた第4回アフリカ開発会議で設置された「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組』」のもとに創設されました。

### 主な活動

上記の目的を達成するために、AAPでは以下の項目を中心に対象国の支援を実施しています。

- 1 支援対象国が、気候変動がもたらす現在および将来のリスクを管理に必要な長期計画を強化。
- 2 プログラム間の調整と統合を容易にするために効果的なリーダーシップと組織的枠組みを構築。
- 3 具体的な適応策の実施を支援。
- 4 適応策を継続的に行うための資金調達・ファイナンスオプションの幅広い選択肢を確保。
- 5 知識管理システムを構築し、情報・知識共有を推進。

## 地域間技術支援部

地域間技術支援部 (IRTSC) は国別プロジェクトの技術協力を調整する司令塔として機能しています。全体的なプログラムの目的と活動に直接的に関わり、IRTSCは以下の支援を実施しています。

- 1 各国が気候変動とその影響についてのデータ・情報を容易に入手するためのサポートを提供。
- 2 各国の状況やニーズにあった組織やリーダーシップの育成を支援。
- 3 優先度の高い分野での気候変動適応実行を促進するために、各国にベストプラクティス、経験、技術を提供。
- 4 資金調達・ファイナンスオプションの新しい選択肢について各国に情報提供。
- 5 意識を高め、関係者の参加を促し、意思決定者に情報を提供し、国同士の知識共有や協力を促進するメカニズムを創設。

AAPは現在進行中の様々な災害リスク削減や開発の為に活動を基に、実施されています。また、国連開発計画 (UNDP) の幅広いネットワークを通じ、且つ世界食料計画 (WFP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連工業開発機関 (UNIDO) やほかの国連機関の専門技術・知識を利用しながら、参加国で多くのプログラム活動を展開しています。AAPは、欧州共同体 (EC)、地球環境ファシリティー (GEF)、2国間支援等によって援助されている適応プログラムの付加価値を高めるとともに、世界銀行やその他の多国間融資機関が追加投資を行う為の基盤を築いていきます。

## プログラム実施の為の戦略

### フェーズ1: 初期準備

国別プロジェクトの案件作成の支援。このフェーズは、UNDP環境・エネルギーグループの地域技術アドバイザー (RTA) と国際・国内コンサルタントチームの援助のもと、2009年に20カ国で実施されました。この期間中、AAPのプログラムマネージャーとIRTSCの技術・支援スタッフの採用も行われました。

### フェーズ2: 始動開始

国別プロジェクト案件を、具体的な作業計画、予算、人材計画へと移行させるプロセス。このフェーズは2009年12月に始まり、20カ国すべてが完了するのは2010年3月です。

### フェーズ3: 本格的実施・技術援助

総括的、または具体的な技術支援を、継続的に各国に提供。IRTSCは、地域や国レベルでのネットワークを強化し、また既存の地域開発戦略に基づいた活動を展開しつつ、ウェブサイトを含む様々なコミュニケーション手段を利用しながら、徐々に情報管理能力を高め、情報を幅広く提供する予定です。

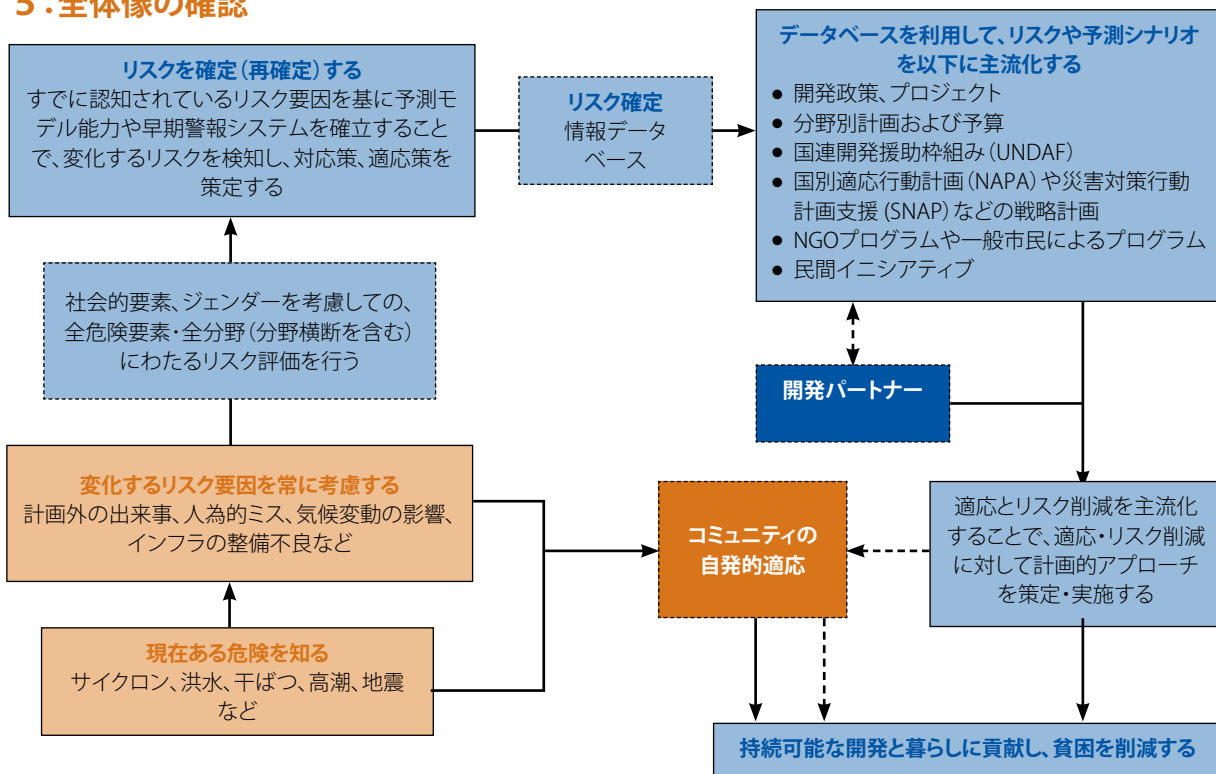
### 現在の状況 (2010年1月現在)

項目	状況	コメント
IRTSCプロジェクトチーム	募集プロセス終了。	2009年9月、プロジェクトマネージャー活動開始。2010年1月～2月に残りの専門スタッフが加わる予定。
国別プロジェクト	17カ国が案件作成を終了、または終了予定。	残り3カ国は各国事情によりが遅れが発生。これらの国を対象に特別サポート戦略を策定中。
始動計画	2つの地域レベル準備ワークショップが2010年1月に開催された。	16カ国がヨハネスブルグとダカールで開催されたワークショップに参加。
	各国支援計画の作成終了。現在実施中。	2010年3月31日までに、17カ国が始動計画のすべてのタスクを完了し、完全実施する予定。

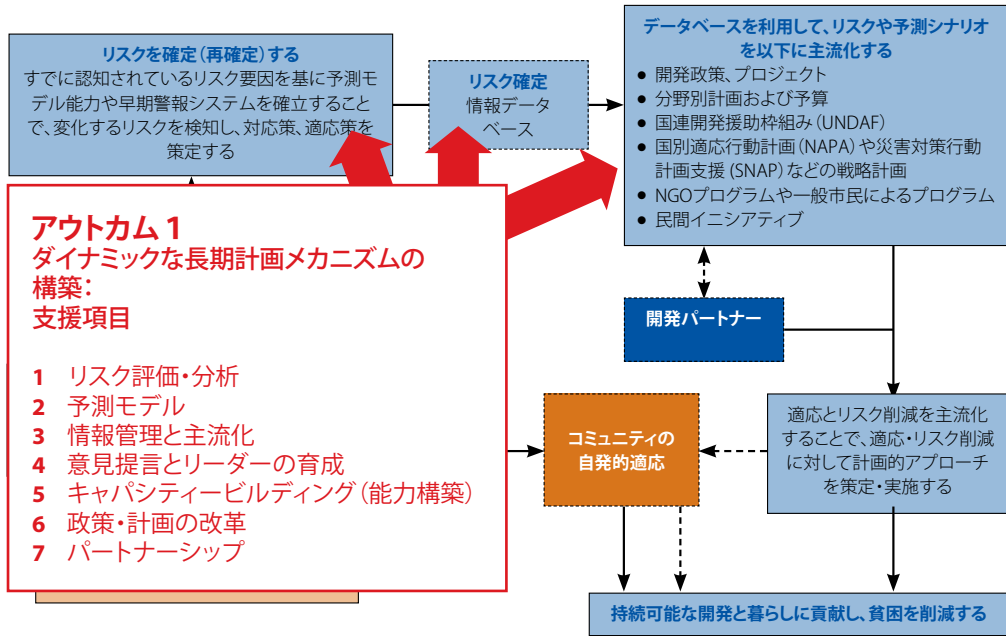
# AAPプログラムの構成

参加国が各国システム内の重要な要素やそれらの関係を把握し、適応に向けてより良い案件の作成と実施ができるように構造図を作成しました。この構造図における重要なメッセージは、効果的な適応を実施するためには、厳格なリスク評価とリスク分析プロセスに支えられたダイナミックなシステムが大切であるという点です。

## 総括的な開発リスクの削減 5:全体像の確認



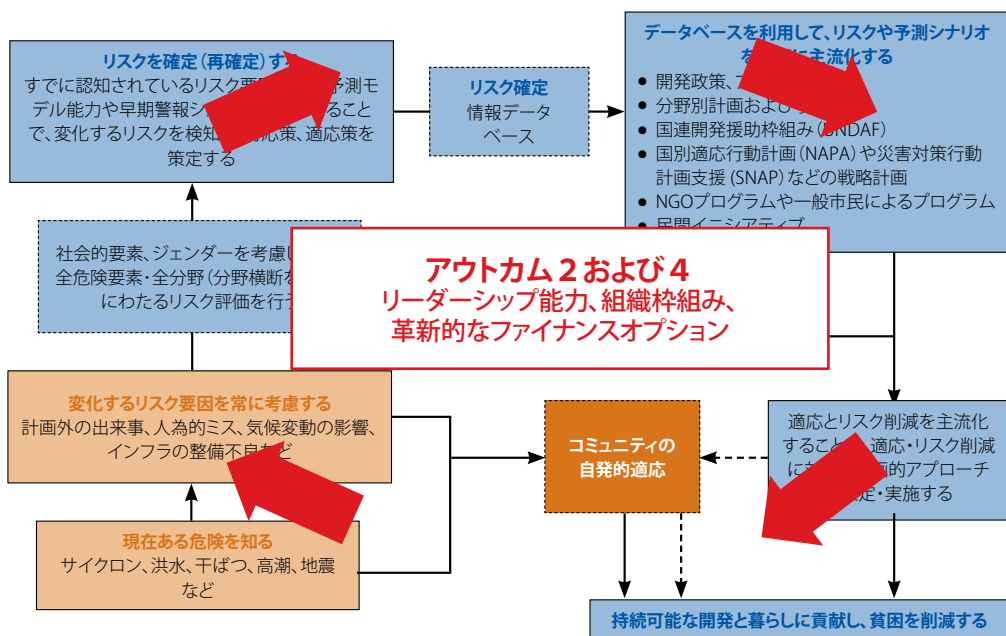
## AAPの主な支援戦略と構造図の相互関係



### コメント

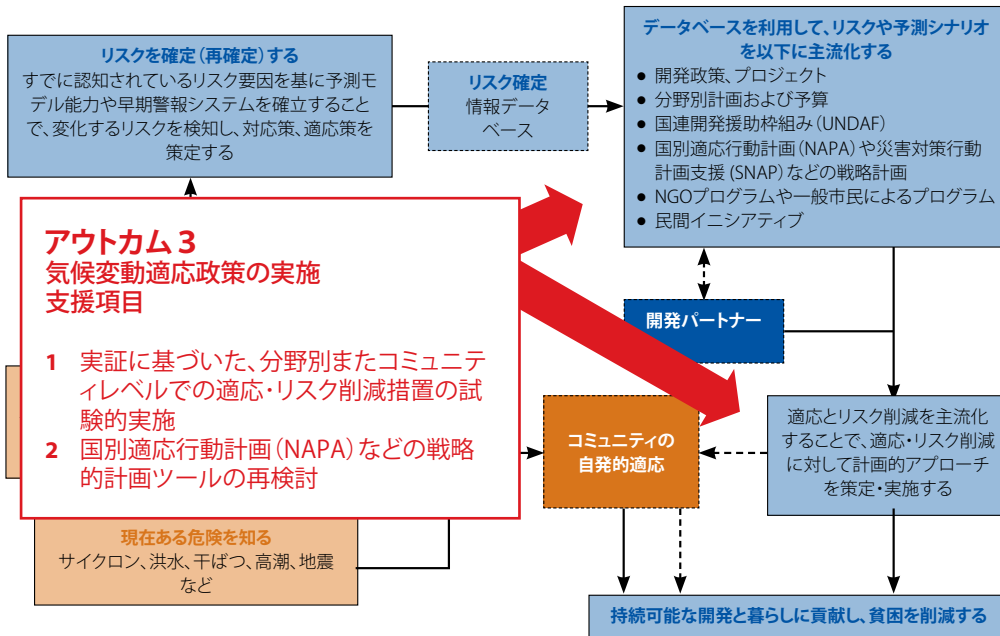
アウトカム1は、「気候変動への適応」と「災害リスク削減」を開発計画や各機関の事業計画に効果的に主流化させることを目的としています。これを、リスク情報やシナリオの入手や有効活用を支援することで達成し、戦略的な意思決定をサポートします。この構造図の多くの側面に置いて、長期計画に必要な知識や技術が鍵となります。

APPが実施する気象気候現象への対応能力強化への支援は、この構造図のなかの多くの側面にプラスの影響を及ぼします。ここでも、リスク情報を効果的に政策を立てる段階で組み込む事が鍵となります。



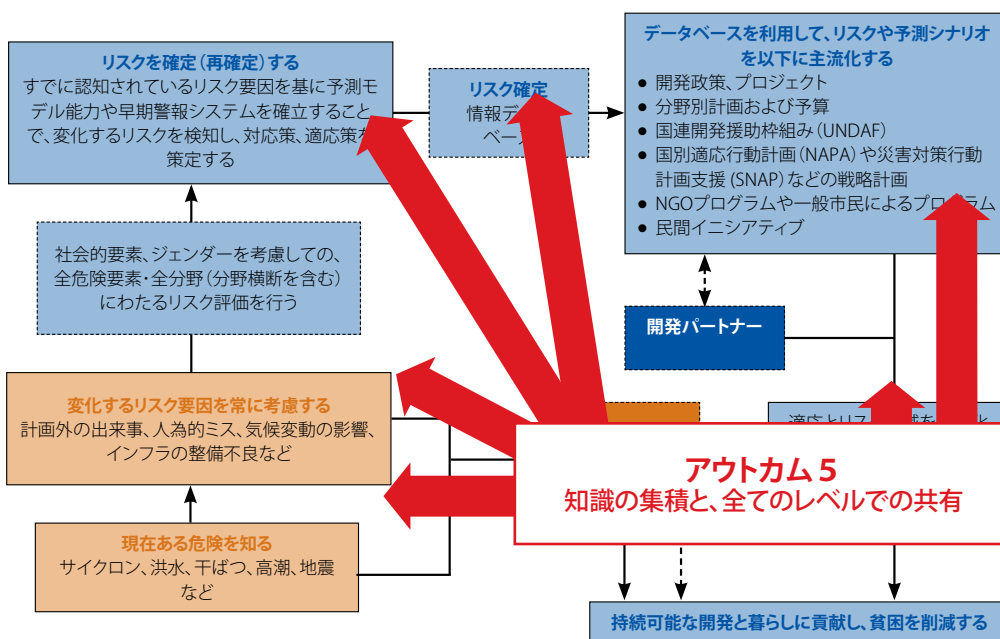
### コメント

各国のリーダーシップ能力を高めることは、総括的アプローチの導入を促進するのみならず、効果的な実施と継続にも繋がります。同様に、新しいファイナンスオプションを広げていくことにより、各国は更に気候変動への対応能力を高めることとなります。



**コメント**

(将来予測された)気候変動と(現在直面する)災害リスク削減シナリオを国家開発計画や各機関の計画に主流化させることで、より適切な適応を実施することができます。また適応策の試験的实施や教育を通して、コミュニティの初期の自発的適応アプローチの改善につながり、人々の暮らしの向上につながります。



**コメント**

知識の集積、共有、深化、活用は、この構造図の多くの段階に多大な影響を与えます。

## 国別プロジェクトの優先事項一覧

AAPの対象となっている各国があげている主要優先事項の一覧です。

ブルキナファソ	カメルーン	コンゴ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存の国家計画メカニズムの全容把握、診断。</li> <li>● 様々な省庁や地方議会の気候変動適応に関する知識、レベル、能力の評価。</li> <li>● 気候変動適応を国家開発計画や分野別政策に主流化。</li> <li>● 資金調達メカニズムの実行可能性調査を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適応のための長期計画能力を強化と、国立気候変動適応センターの設立。</li> <li>● 組織や人材の能力強化。特に政策立案者(国会議員)を対象とする。</li> <li>● 適応政策実施の強化。選ばれた生態ゾーンでの試験的適応策の実施や、コミュニティレベルでの適応策の実施を含む。</li> <li>● 持続可能なファイナンス戦略の策定。</li> <li>● コミュニティーへの啓蒙活動と若者を対象とした適応に関する研修を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に関する科学的研究と地域分析を基盤とした、適応のための介入措置や気候リスクの管理を実施。</li> <li>● 既存の適応策を広範囲に活用し、更なる適応を導入するための資金調達メカニズムを確保。</li> <li>● 個人レベルの気候変動適応力と気候リスク管理能力の向上。</li> <li>● 適応策の試験的実施と、その教訓を生かしての国家レベルでの大規模介入措置の促進。</li> <li>● 1国および多国にまたがったの知識共有。</li> <li>● 適応におけるジェンダー問題への取り組みと、地方固有の知識の保存。</li> </ul>
エチオピア	ガボン	ガーナ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動がもたらす機会とリスクを国として管理する統合アプローチの構築。</li> <li>● 貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画(PASDEP II)(貧困削減戦略文書(PRSP)と同等)の計画と実行に気候変動を主流化。</li> <li>● 国家、地方レベルで気候変動適応策のリーダーシップの強化。</li> <li>● 従来の持続可能な土地管理方法と気候リスク予測を基にした適応策を考慮した気候変動リスク管理の試験的実行。</li> <li>● 各省庁が、PASDEP IIの実施を支援するための気候変動戦略を共同で策定すると同時に、包括的かつ複数のセクターにたまる適応策に必要な資金を調達・管理する基金管理施設の設立を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動適応を取り組んだ沿岸地域管理に必要な組織的枠組みを構築。</li> <li>● 科学的、技術的な能力を強化し、沿岸地域の再生と持続可能な管理のための技術と革新的な方法を実証。</li> <li>● 沿岸地域を対象とした統合的計画の枠組みを構築。</li> <li>● 短期、長期的に適応コストをカバーする財政メカニズムを構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期警報システムを構築。</li> <li>● 戦略的政策対話の実施と、能力開発。</li> <li>● 貧困層、ジェンダーを考慮した気候変動適応を国および地方レベルで実施。</li> <li>● 追加的な適応策資金を調達。</li> <li>● 災害リスク削減と気候変動適応を開発計画に主流化。</li> <li>● 気象災害の増加に対応する能力を強化。</li> <li>● 適応策に関する組織、能力、予算の強化。</li> <li>● 貧困地域の農業従事者や自然資源に頼って生活をする人々の生活を気候変動の悪影響から守る。</li> </ul>

ケニア	レソト	マラウイ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国会議員やメディア関係者の研修。</li> <li>● 気候変動適応の為に「実践リサーチプロジェクト」の実施。</li> <li>● 既存の政府戦略「ケニア気候変動対策戦略」とその活動の実施。</li> <li>● エネルギー・生活手段多様化のための試験的プロジェクトの実施。</li> <li>● ジェンダー問題と対策を、気候変動適応戦略およびAAPのすべてのプロセスや介入措置に組み込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織や人材の能力を強化。</li> <li>● 政策を改善、実施。コミュニティレベルでの気候変動適応を目的とする戦略や行動計画の作成や、エネルギーや保健の分野での気候変動対策の試験的実施。</li> <li>● 革新的かつ持続可能なファイナンスオプションの開発。</li> <li>● 国、又はグローバルレベルでの情報や知識の管理・普及。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国・地方政府機関や一般市民の能力開発を実施することで、気候変動関連の政策の見直しや実施能力を向上。</li> <li>● 長期投資計画に連結した包括的気候変動適応戦略を作成することで、既存の気候変動リスクと機会への対応活動を促進。</li> <li>● 国・地方レベルでの気候関連の計画を改善するメカニズムを構築。</li> <li>● 技術、立法、民間関連の組織を強化し、効果的で連携の取れた適応の実施を支援。</li> <li>● 実証済みの適応策や、幅広いファイナンスオプションを織り込んだ気候投資計画を実施。</li> <li>● 気候変動に関する知識や教訓を広く普及。</li> </ul>
モーリシャス	モロッコ	モザンビーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存しない重要な情報・データを確認・作成し、政策作成や実施に利用。</li> <li>● 気候変動影響の経済評価と適応策をとった場合のコスト評価の実施。</li> <li>● 気候変動リスク管理を目的とした統合的、多分野にわたるアプローチを構築。</li> <li>● 現地での具体的な適応策の試験的実施。</li> <li>● ファイナンス枠組みを強化し、新しい資金調達法を導入。</li> <li>● 気候変動に関する知識や教訓の普及。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 革新的な適応策の導入と、地域アプローチを利用して地方の能力を向上させ、モロッコの生産的なオアシス地帯にもたらす気候変動リスクを管理・削減。</li> <li>● 長期的な計画メカニズムを構築し、気候変動の内在リスクを管理。</li> <li>● 気候リスクの統合的管理を担当するリーダーや組織を強化。</li> <li>● 適応のための政策や具体策の実施。</li> <li>● 適応策のコストをカバーするためのファイナンスオプションを活用。</li> <li>● 国家開発プロセスに関わる知識を蓄積・普及。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急な気候変動リスクに対処するための長期計画メカニズムを構築。</li> <li>● 気候変動リスクと機会の管理を目的とした、気候変動適応のリーダーや組織的枠組みの強化。</li> <li>● 保健、漁業、ジェンダーを含む優先分野での、気候変動適応政策・対策の実施。</li> <li>● 小規模な適応具体策を、特にコミュニティレベルで試験的に実施。</li> <li>● 国レベルの適応ファイナンスオプションの設置。</li> <li>● 財務省を気候変動適応の中核組織に位置づける。</li> <li>● 気候変動に関する知識の管理・普及のための効果的なシステムを構築。</li> </ul>

ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な計画と管理に必要な技術力を評価・強化。</li> <li>コミュニティレベルでの計画・アウトリーチの仕組みとアプローチを全国レベルで構築。</li> <li>既存の対応能力についての教訓に基づき、ジェンダーを考慮した計画メカニズムを構築。</li> <li>コミュニティレベルの気候変動適応を継続的に実施する為のファイナンスオプションの開発。</li> <li>ウェブサイトを利用しての知識を蓄積・管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関する科学的研究と地域分析をもとに、適応のための介入措置を実施・気候リスクの管理。</li> <li>適応策をより広範囲に応用し、今後の適応プロジェクトを立ち上げるための資金調達メカニズムを確立。</li> <li>個人レベルの適応力と気候リスク管理能力の向上。</li> <li>試験的適応プロジェクトを実施し、学習を促進し、今後の国家スケールでの大規模適応策実施への情報を提供。</li> <li>国および多国間レベルでの適応策に関する知識を共有。</li> <li>ジェンダー、地方固有の知識の問題への対処。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一貫した政策・戦略の作成を支援することで気候変動適応に即した環境作り。</li> <li>主要な機関での体系的な能力開発。女性リーダー育成を含む。</li> <li>国レベルでの適応資金調達能力の強化。</li> <li>主要な省庁が「国家適応戦略」を予算に組み入れるのを支援し、適応策を国家開発プロセスに主流化。</li> <li>女性特有のニーズを取り込み、女性の生活の気候変動影響への対応力を強化。</li> </ul>
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動を考慮した長期計画の適応能力の強化。</li> <li>気候変動に影響されない分野別または国の開発計画の作成。</li> <li>地方レベルを主に、組織や人材の能力を開発。</li> <li>コミュニティレベルの適応プロジェクトや試験的適応策を試験的に実施し、政策措置を策定。</li> <li>持続可能なファイナンス戦略を策定。</li> <li>知識管理活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な気象情報や人口の脆弱性を表す測定などを強化し、長期適応計画作成能力を強化。</li> <li>組織・人材の能力強化を全てのレベルで実施。</li> <li>すでに状況が悪化しているサントメ北部を中心に、適応政策を設定し、試験的実施。</li> <li>コミュニティレベルの気候変動適応戦略を作成し、優先分野での気候変動の影響に対する生活耐性を向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関する科学的研究と地域分析をもとに、適応のための介入措置の実施と気候リスク管理。</li> <li>適応を広範囲に応用し、今後の適応プロジェクトの立ち上げにむけての資金調達メカニズムを設立。</li> <li>個人の適応力と気候リスク管理能力の向上。</li> <li>具体的な適応策を実施し、今後の国家的スケールの大規模介入措置に関する学習を促進。</li> <li>国内及び複数国に跨る知識共有。</li> <li>ジェンダー、地方固有の知識の問題への対処。</li> </ul>

タンザニア	チュニジア
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府(国、地方自治体、地域レベル)、開発パートナー、民間部門、一般社会の気候変動適応の理解と技術の促進。</li> <li>● 気候変動適応を考慮した、リーダーシップ能力、運営・計画・予算編成能力の向上のための能力開発。</li> <li>● 4地域に跨るエコゾーン3ヶ所で、総合的なアプローチを使いながら、気候変動に影響されないコミュニティの形成の為に適応策を試験実施し、コミュニティレベルのガイドラインとツールキットを開発。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● チュニジアの沿岸地域における適応策を策定。</li> <li>● 沿岸地域が直面する主な課題に対処する為に、革新的な技術を試験的に使用。</li> <li>● 実証に基づいた適応計画を実施を目的とした、ローカル、地方・国レベルの関係者の能力開発。</li> <li>● 適応の長期的コストを吸収するために、ファイナンスメカニズムやリスク共有スキームを活用。</li> </ul>



**AAP連絡先**

プログラムマネージャー: Mr Ian Rector  
 電話: +221 338693845  
 ファックス: +221 338693912  
 メール: [ianr@unops.org](mailto:ianr@unops.org)  
 住所: Ousseynou Thiam, Point E  
 Rue de Thies  
 BP 15702 – CP12524  
 Dakar. Fann  
 Senegal